

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	6	14	-8	-57.1%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	2	4	-2	-50.0%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具		2	-2	-100.0%
15 輸送機械製造	6	6		
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	4	-1	-25.0%
01 製造業小計	24	37	-13	-35.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	5	12 (2)	-7 -(2)	-58.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1	2	-1	-50.0%
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	17	8	9	112.5%
02 建築工事	20	17	3	17.6%
03 その他の建設	17	11	6	54.5%
03 建設業小計	42	40 (2)	2 -(2)	5.0%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	24	16	8	50.0%
03 道路貨物運送	42	50	-8	-16.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	66	67	-1	-1.5%
01 陸上貨物	7	4	3	75.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	4	3	75.0%
01 農業	3		3	-
02 林業				-
06 農林業小計	3		3	-
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	6	7	-1	-14.3%
02 小売業	62	58	4	6.9%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	9	6	3	50.0%
08 商業	78	73	5	6.8%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	11	-5	-45.5%
12 教育研究	4	5	-1	-20.0%
01 医療保健業	61	189	-128	-67.7%
02 社会福祉施設	97	157	-60	-38.2%
03 その他の保健衛生	1	3	-2	-66.7%
13 保健衛生業	159	349	-190	-54.4%
01 旅館業				-
02 飲食店	22	19	3	15.8%
03 その他の接客	9	5	4	80.0%
14 接客娯楽	31	24	7	29.2%
15 清掃・と畜	22	17	5	29.4%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	12	13	-1	-7.7%
17 その他の事業	12	13	-1	-7.7%
合 計	456	640 (2)	-184 -(2)	-28.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。